

第71期 株主通信

株主様へのご報告

2017年4月1日～2018年3月31日

contents

株主の皆様へ	1
セグメント別事業の概況	4
トピックス	5
丸文の豆知識	6
～海外ビジネスの沿革、特長～	
連結財務諸表	7
株式の状況／会社の概要	9
株主メモ	裏表紙

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第71期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の報告書をお届けしますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様には、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
水野 象司

Q1 当期の事業概況をお聞かせください。

A1

POINT

売上高347,508百万円(28.4%増)、経常利益4,218百万円(59.1%増)となりました。

2017年度におけるわが国の経済は、設備投資が増加するとともに、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きが見られました。海外では、各

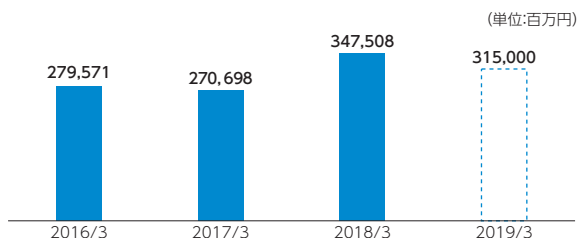
国の政策や為替・株式市場の変動など不透明な情勢もありましたが、米国における景気拡大や中国など新興国の経済成長が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、産業機器、自動車向けの需要が拡大し、ゲーム機市場も好調に推移しました。またデータセンター用サーバーなどに搭載されるDRAMやNANDフラッシュなどのメモリ製品や半導体製造装置の需要も堅調を維持しました。

こうした状況のもと、2017年度における当社グルー

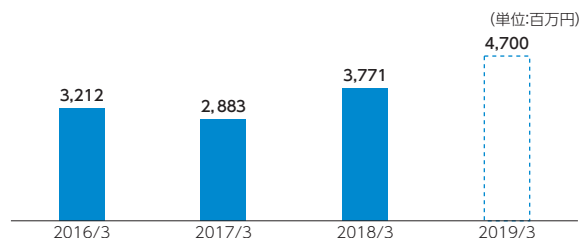
売上高

347,508百万円



営業利益

3,771百万円



プの売上高は、前期比28.4%増の347,508百万円となりました。利益面では売上の増加に加え、期末にかけた円高進行に伴い外貨建で仕入・販売予定の在庫について評価損を計上した一方で、外貨建債務の評価等による為替差益1,156百万円を計上したことにより、営業利益は前期比30.8%増の3,771百万円、経常利益は前期比59.1%増の4,218百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比25.9%増の2,077百万円となりました。

Q2

次期の見通しを教えてください。

A2

POINT

売上高315,000百万円(9.4%減)、経常利益4,300百万円(1.9%増)を予想しています。

2018年度の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、景気の緩やかな回復が期待されておりますが、海外経済の不確実性や地政学リスクなど先行き不透明な状況が続くものと思われます。一方エレクトロニクス業界では、産業機器や自動車向けを中心に、引き続き堅調な需要が見込まれております。

このような環境のもと、2018年度の業績につきましては、航空宇宙機器やレーザ機器の需要増加を見込むものの、通信機器向けの半導体で減少を見込み、売上高は前期比9.4%減の315,000百万円を予想しております。利益面につきましては、売上総利益率の改善を見込み、営業利益は前期比24.6%増の4,700百万円、経常利益は前期比1.9%増の4,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比20.3%増の2,500百万円を予想しております。

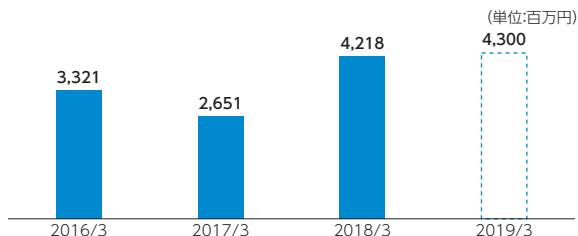
■ 2018年度の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
中間期予想 (2019年3月期)	160,000	1,250	1,020	465
通期予想 (2019年3月期)	315,000	4,700	4,300	2,500
前期業績 (2018年3月期)	347,508	3,771	4,218	2,077

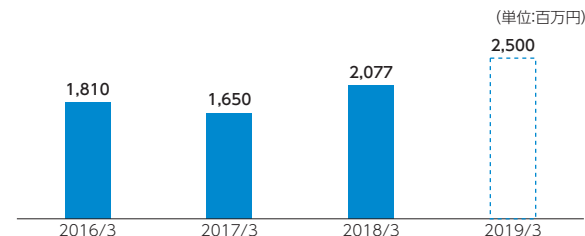
経常利益

4,218百万円



親会社株主に帰属する当期純利益

2,077百万円



Q3

配当金について教えてください。

POINT

A3

2017年度は記念配当5円を実施したことにより年間配当金は30円となりました。

当社は株主の皆様への利益配分につきまして、継続的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じより積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、連結配当性向30%以上を目安として決定していく方針であります。

また、当社は株主の皆様をはじめ関係各位のご支援により、2017年7月1日に会社設立70周年を迎えることができました。

つきましては、株主の皆様への感謝の意を表すため、期末配当において1株当たり5円の設立70周年記念配当を実施したことにより2017年度の期末配当金は、1株当たり20円(中間配当と合わせた年間配当金は30円)いたしました。

2018年度の年間配当金につきましては、1株当たり30円(うち中間配当金10円)を予定しております。

Q4

丸文グループの事業再編についてお聞かせください。

POINT

A4

事業の選択と集中を加速し、収益性の向上に取り組むことで持続的な成長を目指します。

当社は2018年5月8日開催の取締役会において、100%子会社である丸文セミコン(株)が営む日本サムス

ン(株)の販売特約店事業の譲渡および100%子会社である(株)ケイティーエルの吸収合併を決議しました。

丸文セミコン(株)は、2005年に設立し、サムスン電子製メモリや液晶パネル製品を販売してきましたが、市場環境が変化する中、事業の選択と集中の観点から事業譲渡を決定しました。

また、(株)ケイティーエルは昨年度に株式を取得して子会社化し、主に産業機器や自動車市場向けに半導体进行販売してきましたが、当社が注力するこれらの市場向けにリソースを集結し販売体制を強化するため吸収合併を決定しました。両決議は2018年10月1日を期日として完了を予定しております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界では、先端技術のイノベーションが進み、IoT等の複合技術の深化や自動運転技術の開発競争、ロボットやウェアラブルデバイスの活用等、新たな市場が大きく広がっておりつあります。

当社では、中期経営計画で掲げている自動車・産業機器市場向けを中心とするベースビジネスの強化や、IoT・医療など成長市場での事業強化、先端テクノロジーに着目した新規商材の事業化推進、エンジニアリングサービスの拡充および、グローバル展開の加速化に経営資源を集中するとともに、グループ内再編によってより効率的な経営体制の構築を図ってまいります。

*両決議の詳細は当社ホームページ(<http://www.marubun.co.jp/>)の5月8日付プレスリリース

- ・連結子会社の事業譲渡に関するお知らせ
 - ・連結子会社の吸収合併(簡易・略式)に関するお知らせ
- に掲載しています。

セグメント別事業の概況

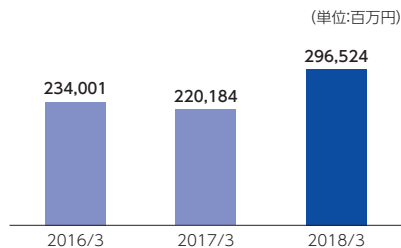
Performance by Operating Segment

デバイス事業

売上高 **296,524**百万円(前期比 34.7%増)

セグメント利益 **1,240**百万円(前期比 176.3%増)

■売上高実績



■事業の動向

デバイス事業は、NXPセミコンダクターズ社との代理店契約解消による減収があったものの、通信機器向け半導体の需要が大幅に増加し、産業機器向けやゲーム機向け、自動車向けの販売も好調に推移しました。その結果、売上高は前期比34.7%増の296,524百万円、セグメント利益は前期比176.3%増の1,240百万円となりました。

■品目別売上高



■主要取扱商品

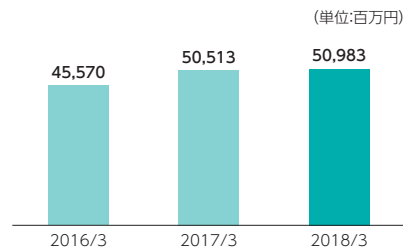
半導体（アナログIC、標準ロジックIC、メモリーIC、マイクロプロセッサ、特定用途IC、カスタムIC）、電子部品（ディスプレイパネル、タッチパネル、水晶振動子、コネクタ、プリント基板、モジュール等）

システム事業

売上高 **50,983**百万円(前期比 0.9%増)

セグメント利益 **2,542**百万円(4.0%増)

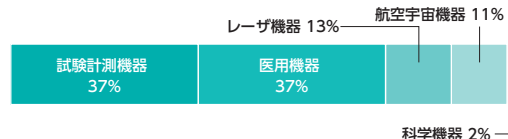
■売上高実績



■事業の動向

システム事業は、2016年度に好調であった電子部品組立検査装置が反動により減少し、医用機器も需要減となりましたが、産業機器向け半導体レーザやレーザ微細加工装置、組み込み用コンピュータの需要が堅調でした。その結果、売上高は前期比0.9%増の50,983百万円、セグメント利益は前期比4.0%増の2,542百万円となりました。

■品目別売上高



■主要取扱商品

航空宇宙機器、試験計測機器、科学機器、レーザ機器、医用機器

丸文アローヨーロッパ 設立

当社と米国アローエレクトロニクス社の合併会社である丸文アローは、欧州の日系顧客サポート強化のために、ハンガリーに丸文アローヨーロッパを設立し、2017年11月15日より営業を開始しました。

欧州ではHEV(ハイブリッド車)やEV(電気自動車)の普及により自動車のエレクトロニクス化が急速に進み、電機関連メーカーや自動車メーカー等の日系エレクトロニクス企業の進出が活発になっています。環境規制の厳しい欧州では、近い将来、自動車のエレクトロニクス化が一段と広がることも見込まれます。当社は、このような欧州進出企業に対し、より密着したサポート体制を構築するとともに販売体制の強化を図ってまいります。また、欧州域内の日系企業をより強力にサポートできるよう、引き続き欧州複数の国で事業を展開することを検討しています。今後もお客様の期待に応えるため、ワールドワイドな販売網の整備を推進してまいります。



セブン・ソリューションズ社と国内代理店契約の締結

当社は2017年11月、超高精度時刻伝送・同期の世界トップ企業であるスペインのセブン・ソリューションズ社と国内代理店契約を締結し、同社の超高精度時刻伝送機器の販売を開始しました。

同社は、ナノ秒レベルでの信頼性の高い確実な時刻伝送・同期を可能にしたホワイト・ラビット技術開発を通して、世界の科学・産業施設に同技術を展開し、最先端プロジェクト等で様々な成功を収めてきたネットワーク機器メーカーです。

日本では2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、第5世代通信ネットワークの整備を積極的に進めており、同社のタイミングソリューションは、この厳しいネットワーク要件に応えることが可能です。当社は今後、当社の強みであるソリューションインテグレーションならびにテクニカルサポートを通して、同社の商品を提供してまいります。



セブン・ソリューションズ社の時刻伝送機器の一例

丸文の豆知識

当社は現在、中期経営計画の中で「グローバル展開の加速」に取り組んでいます。今回は「丸文」の海外事業の沿革や特長について紹介します。

ワールドワイドでの開発・生産まで一貫したサポート体制の実現

——米国駐在事務所設置から50年を経て——

1960年代から海外ビジネスを展開

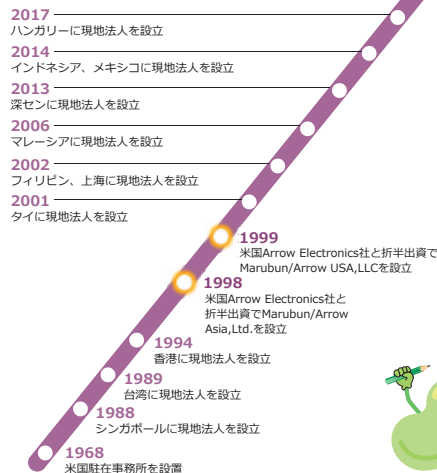
1968年に海外拠点として初めて米国シカゴに駐在事務所を設置し、後にシリコンバレーに事務所を移して先端技術情報の入手や仕入先の開拓を開始しました。1998年には米国アローエレクトロニクス社と合併で丸文アローアジアを、翌年には丸文アローUSAを設立しました。その後お客様のニーズに合わせてグローバル体制を整備し、現在のセールスネットワークを築いています。

世界各地での幅広いサポート

丸文アローUSAが北米地域を、丸文アローアジア各社(香港、上海、深セン、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア)がアジア地域を、そして丸文アローヨーロッパが欧州域内をカバーし、世界中のお客様をサポートする拠点として活動しています。またMARUBUN TAIWAN Inc.(台湾)とMARUBUN USA Corp.(米国)は、それぞれの地域で新規商材の発掘や情報収集をすると共に、仕入れ・調達の拠点として機能しています。

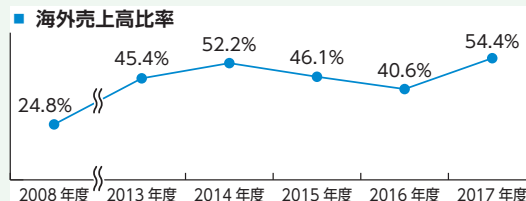
海外事業の特長

当社の幅広い顧客基盤と営業力に加えて、米国アローエレクトロニクス社の豊富なラインカードや拠点を活用し、海外に進出したお客様を強力にサポートする体制を整備しています。また、海外にいち早く進出したことにより、現地の文化や商習慣に精通し、あわせて現地採用スタッフの活用が、高い組織力を実現しています。当社はこれら豊富な商品ラインナップや組織力を有した海外グループ各社と連携と密に取ることで、海外に進出したお客様に必要な商品の提供やソリューション提案を行い、お客様の海外事業を密接にサポートしています。



当社グループにおける海外ビジネスの伸長

日本企業の海外進出が進む中、当社もお客様に密接した現地サポートを実現する体制構築を推進しています。連結売上高に占める海外売上高比率は、10年程前は25%程度でしたが現在は約50%を占めています。



● 連結貸借対照表(要旨)

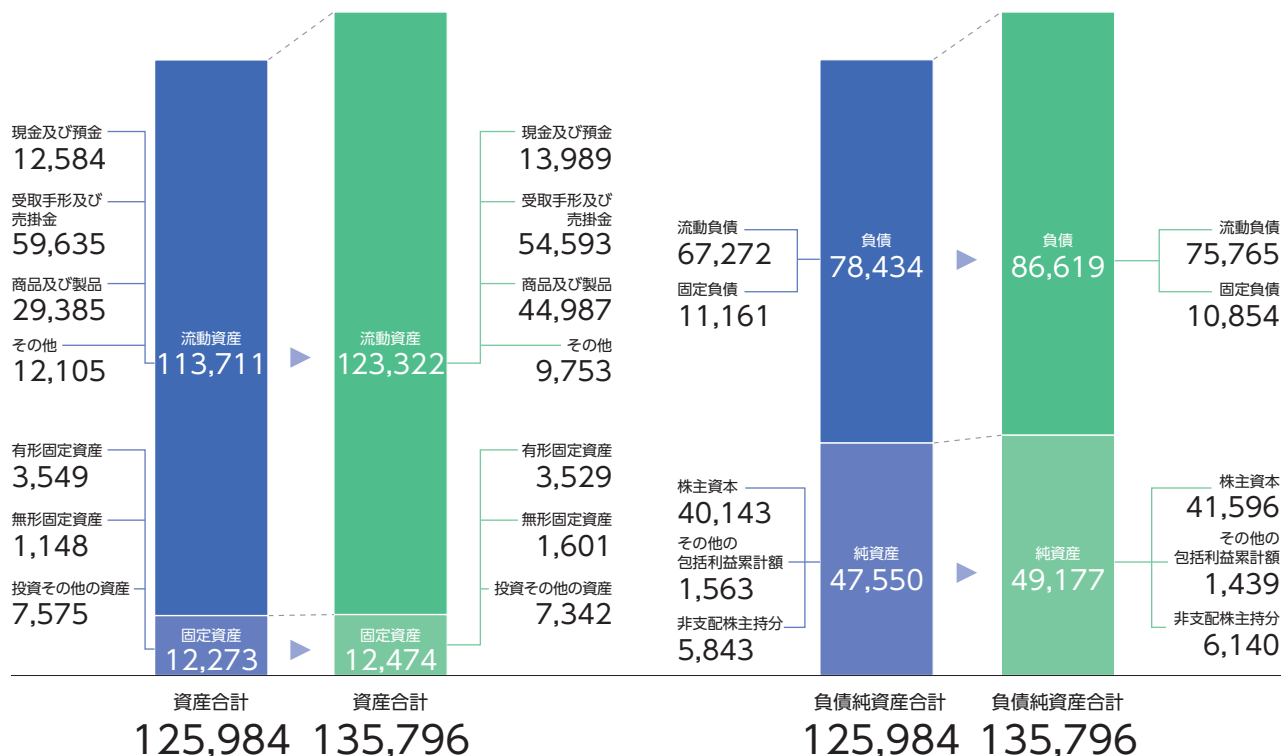
(単位:百万円)

前期末(2017年3月31日)

当期末(2018年3月31日)

前期末(2017年3月31日)

当期末(2018年3月31日)



■ 資産について

資産合計は前期末に比べ9,812百万円増加しました。これは主に「受取手形及び売掛金」が減少した一方で「商品及び製品」が増加したことにより、流動資産が前期末に比べ9,611百万円増加したことによるものです。

■ 負債について

負債合計は前期末に比べ8,185百万円増加しました。これは主に「支払手形及び買掛金」が減少した一方で「短期借入金」が増加したことにより、流動負債が8,492百万円増加したことによるものです。

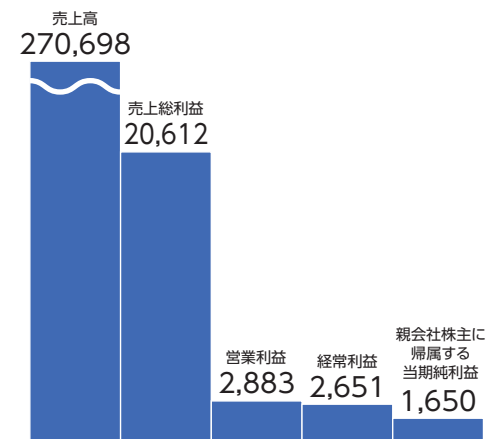
■ 純資産について

純資産合計は前期末に比べ1,627百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」が1,453百万円増加したことによるものです。

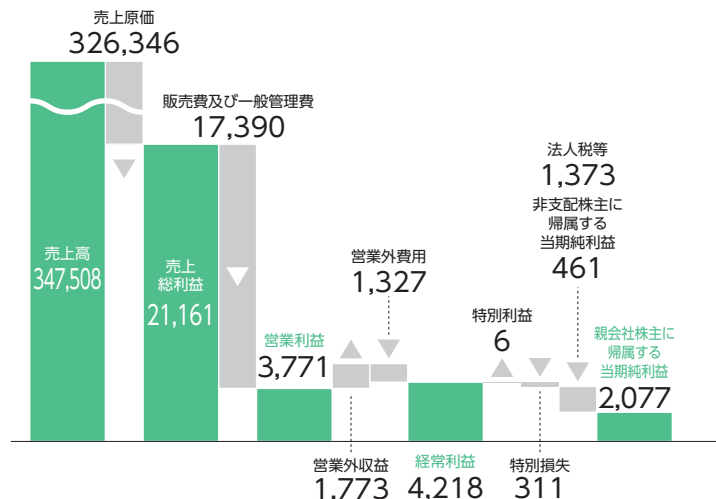
● 連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

前期 (2016年4月1日～2017年3月31日)

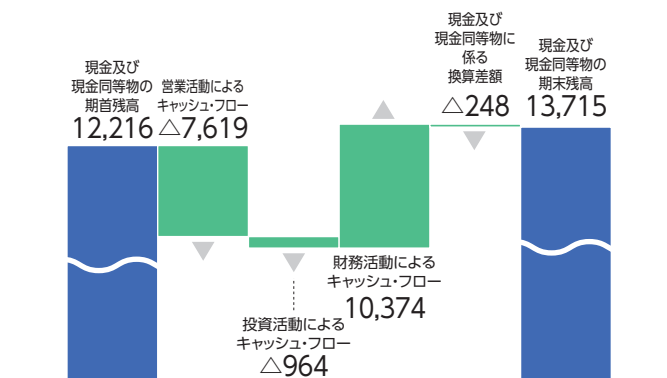


当期 (2017年4月1日～2018年3月31日)



● 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位: 百万円)

当期 (2017年4月1日～2018年3月31日)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は7,619百万円(前年同期は5,894百万円の支出)となりました。これは主に「たな卸資産」の増加があったことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は964百万円(前年同期は1,862百万円の支出)となりました。これは主に「有形固定資産」、「無形固定資産」の取得による支出があったことによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は10,374百万円(前年同期は6,282百万円の収入)となりました。これは主に「短期借入金」の増加があったことによるものです。

株式の状況/会社の概要

(2018年3月31日現在)

Stock Information / Corporate Profile

■株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	4,948名

■大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ARROW ELECTRONICS, INC. 590000	2,350	8.37
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
堀越 毅一	2,059	7.34
丸文株式会社	1,915	6.83
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	853	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	813	2.89
合同会社堀越	800	2.85
堀越 裕史	766	2.73
堀越 浩司	742	2.64

■会社概要

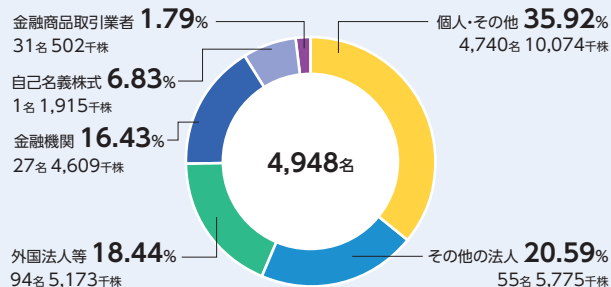
会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
設立	1947年(昭和22年)7月1日
創業	1844年(弘化元年)
資本金	6,214,500,000円
従業員(単体)	727名(2018年4月1日現在)

■役員(2018年6月27日現在)

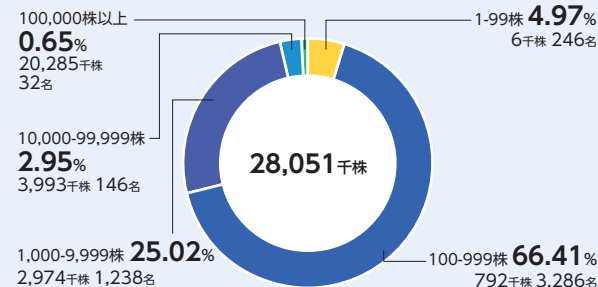
代表取締役社長	水野 象司	社外取締役 監査等委員	渡邊 泰彦
代表取締役 副社長	岩元 一明	社外取締役 監査等委員	本郷 尚
常務取締役	飯野 亨	社外取締役 監査等委員	茂木義三郎
常務取締役	藤野 聡		
取締役	小松 康夫		

■株式の分布状況

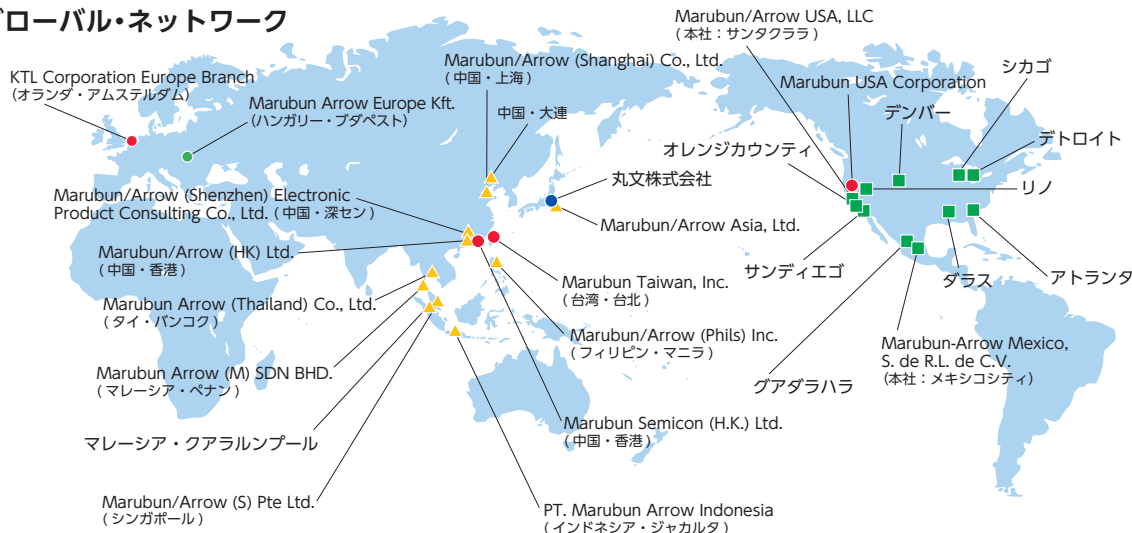
所有者別



所有株数別



■ グローバル・ネットワーク



● 丸文株式会社 ▲ Marubun/Arrow Asia, Ltd. ■ Marubun/Arrow USA, LLC. ● Marubun Arrow Europe Kft. ● その他

■ 国内拠点

本社	立川支店	三島サテライトオフィス	南砂テクニカルセンター
中部支社	北陸営業所	広島サテライトオフィス	東日本物流センター
関西支社	長野営業所	九州サテライトオフィス	南砂物流センター
大宮支店		宇都宮カーエレクトロニクスオフィス	

■ 主なグループ会社

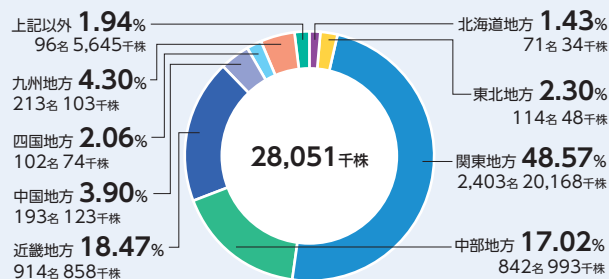
《国 内》

丸文通商株式会社
丸文セミコン株式会社
丸文ウエスト株式会社
株式会社フォーサイトテクノ
株式会社北信理化
株式会社ケイティーエル

《海 外》

Marubun USA Corporation
Marubun Taiwan, Inc.
Marubun Semicon (H.K.) Ltd.
Marubun/Arrow Asia, Ltd.
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.
Marubun/Arrow (HK) Ltd.
Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.
Marubun/Arrow (Phils) Inc.
Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.
Marubun Arrow (M) SDN BHD.
Marubun/Arrow (Shenzhen) Electronic Product Consulting Co., Ltd.
PT. Marubun Arrow Indonesia
Marubun/Arrow USA, LLC
Marubun-Arrow Mexico, S. de R.L. de C.V.
Marubun Arrow Europe Kft.

地域別



■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 定時株主総会、期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.marubun.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、日
本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人 (特別口座管理機関)
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【ご注意】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。

■IR情報メール配信登録のご案内

当社の情報を迅速にお届けするため、IRに関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電子メールにてお知らせいたします。

ご登録は、当社ホームページにて承っております。

<http://www.marubun.co.jp/ir/irreg1.html>

■単元未満株式保有の株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。是非ご利用ください。

単元未満株式の 買取制度	市場で売却できない単元未満の株式を 当社が市場価格で買取りする制度です。
-----------------	---

買取制度の例(150株ご所有の場合)



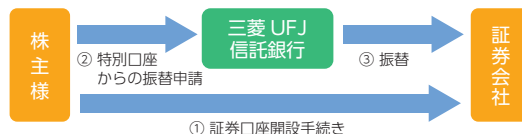
お問合せ先	口座を開設されている証券会社等 ※特別口座の場合は、三菱UFJ信託銀行
-------	--

■証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別口座」で管理されています。特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

**「特別口座」から証券会社の口座への振替方法に
つきましては、以下の手順にて、振替が可能です。**

- ① 証券会社に株主様ご名義の口座を開設
- ② 三菱UFJ信託銀行に振替申請
(電話 0120-232-711 〈通話料無料〉)
- ③ 三菱UFJ信託銀行が振替処理



なお、詳しいお手続き等は、左記の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。